

安心して暮らすことができる大津のまちづくりへ

市民生活を支える
公共交通の充実を

大津市が公共交通の計画策定へ

自家用車中心の交通政策がつづき、路線バスの撤退などが進む中、市民のみなさんから公共交通の充実を求める声が強まっています。高齢化が進行する中で、通院や買い物という日常生活を支えるためにも公共交通の充実は不可欠です。

市では「公共交通総合連携計画（素案）」をとりまとめ、2月6日、議会の交通対策特別委員会で説明・意見交換がおこなわれました。計画案では、地域公共交通の活性化及び再生は喫緊の課題だとして、計画策定にあたって市民アンケートを実施しています。アンケート結果では、鉄道の満足度は高いが、バスについては、半数以上が不便と答えるなど、切実な市民の願いが示されました。

公共交通の維持・活性化については、地域の協議会設置や一定の負担にも多数が協力的との集計が出されています。

①鉄道駅を中心とした公共交通ネットワークの維持・活性化、②高齢化社会に対応した、日常生活（買い物・通院）を支えるバス等の地域公共交通ネットワークの維持活性化策をおこなうとしています。



県下多数の自治体が運行する 巡回バスなど積極的な対策を

県下のほとんどの自治体では、バスの運行に責任を持ち、補助をおこなうなどしています。（実施していないのは3自治体）大津市は計画は策定するものの、市が実施するのは、住民の啓発や協議、関連施設の整備などに限定し、バスの運行などはあくまでも民間事業者まかせと

いう姿勢です。

日本共産党大津市会議員団は、市民の交通権を保障するため、巡回バスやコミュニティバスの運行を大津市でも実施するよう、市民のみなさんと一緒に運動をおこなうとともに、市内のどこに住んでいても、便利に暮らせるまちづくりを進めるために、引き続きがんばります。



膳所駅エレベーター ―設置など具体化

二月六日におこなわれた地域活性化・観光振興特別委員会では、膳所駅のエレベーター設置などバリアフリー化と周辺整備計画について視察・調査をしました。駅を橋上化し駅南北の道路とつなげる予定で、二〇一二年度の工事着手をめざしますが、現在の駅を使いながらの工事となるため、少なくとも二〇億円以上かかる見込みです。

また、現在びわ湖ホールの隣に建設されているオープンカフェなどのテナントミックスについても三月末に完成が予定されており、あわせて視察がおこなわれました。

膳所駅のバリアフリー化や周辺の整備に関しては日本共産党議員団も、八木修市議などが、かねてから地域住民の要望として早急に行うよう取り上げてきました。今回具体化が進んだことは、大きな前進ですが、市民負担をできるだけ少なくするようJRの事業者負担や国庫負担を増やすようひきつづき取り組んでいきます。



介護保険見直しの年

「介護保険学習懇談会」に参加して

1月24日、大津市の介護をよくする会の主催で「介護保険学習懇談会」が行われました。市の介護保険担当課から課長をはじめ3人の職員が出席し、見直しが進められている4月からの大津市の介護事業について説明を受けたあと、参加した40名の介護従事者から介護現場で抱えている問題や要望などが出されました。

限度額の枠により必要な介護を受けることが出来ない例、必要な介護用具がレンタルの対象にならないため購入する負担が大きいこと、認知症が進んでいるのに介護度の認定が軽度とされて必要な介護を受けることが出来ず苦しんでいる利用者など、生々しい実例が報告されました。また介護事業所の多くが国の介護費用削減政策により赤字経営を余儀なくされています。

参加した私は、国に対しては利用者本位の制度の充実を求めること、大津市においては柔軟で実情に即した介護施策が大切なことを痛感しました。
(佐々木市議)

日本共産党 八木 修・つかもと正弘・石黒かづ子・岸本のり子・佐々木しょういち・杉浦とも子
ホームページ <http://otsu-jcp.net>

大津市会議員団ニュース No111

発行：2009. 2. 15 日本共産党大津市会議員団 大津市西の庄5-16-1 電話 525-1500

2月23日から2月議会開会。市民の願い実現へ奮闘する
日本共産党市議団へご意見・ご要望をお寄せください